

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 電算							
代表者名	氏名	轟 一太			役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6							
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業						
	中分類	39 情報サービス業						
主たる事業の概要	情報処理サービス、情報提供サービス、情報通信サービス、情報保管サービス、運用・監視サービス、ソフトウェアの開発・販売及び情報処理機器・用品の販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1,615	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	45	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

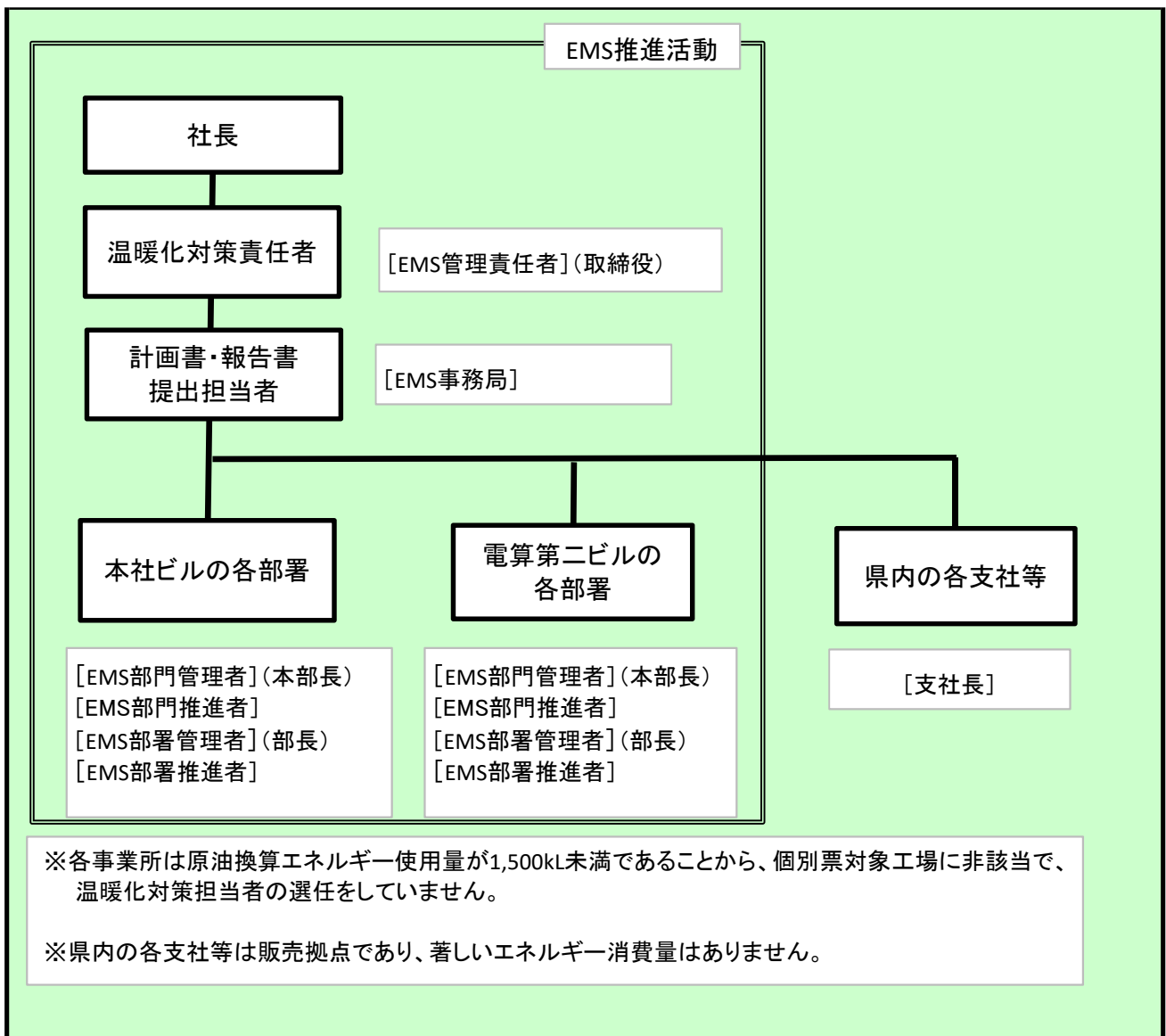
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問い合わせがある場合は、公文書で公開する。 【問い合わせ先】 株式会社電算 総務部 受付時間 8時30分～17時20分（土曜・日曜・祝日・年末年始を除く） TEL：026-224-6666 FAX：026-219-2600

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

・当社環境マネジメントシステム(ISO 14001:EMS)の最上位文書である「環境方針」、「環境マニュアル」に基づき、中期目標(業務改善による省資源、省エネルギー化を推進する)を定め、EMS推進活動として業務改善を行い、実績管理を行う。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,674	t-CO <sub>2</sub>	総労働時間	1,771	単位	千h		
25年度	調整後排出量	2,678	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	2.08	t-CO <sub>2</sub> /	千h		
目標年度	目標排出量	3,563	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	2.01	t-CO <sub>2</sub> /	千h	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>	
28年度	目標削減率	3.02	%	目標削減率	3.36	%			
目標設定に関する説明		・3年間で3%削減(毎年1%)の目標を達成するとともに、一人ひとりの生産性を上げて排出量を抑制する。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	3,419	t-CO <sub>2</sub>	総労働時間	1,788.19	単位	千h		
	調整後排出量	3,394	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.91	t-CO <sub>2</sub> /	千h	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>	
26年度	削減率	6.94	%	削減率	8.17	%			
排出量等の増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・排出量は本社ビルで全体の2.3%削減し、電算第二ビルで4.4%削減した。本社ビルは設備の運転時の最適化及び効果的な運用、電算第二ビルはホスト機撤去、サーバリプレース等によるものである。</li> <li>・原単位目標の削減率が高いのは次の通りである。               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 上記電気使用量の削減活動により排出量が大きく減った。</li> <li>(2) 総労働時間も1,771千hが1,788千hとなり1%増えた。</li> </ol> </li> </ul>							
第二年度	排出量	3,315	t-CO <sub>2</sub>	総労働時間	1,736.49	単位	千h		
	調整後排出量	3,297	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.91	t-CO <sub>2</sub> /	千h	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>	
27年度	削減率	9.77	%	削減率	8.17	%			
排出量等の増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・排出量は、前年度と比較して全体で3%の削減となった。主要たる施設(工場等名)の本社ビルでは、「110401設備の運転時の最適化」の運用、電算第二ビルでは、サーバー機器の更改や編成の見直し等によるものである。</li> <li>・原単位については、前年度と比較して排出量、総労働時間ともに3%減少したことで、増減は生じなかった。</li> </ul>							
第三年度	排出量	3,352	t-CO <sub>2</sub>	総労働時間	1,682.02	単位	千h		
	調整後排出量	3,327	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.99	t-CO <sub>2</sub> /	千h	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>	
28年度	削減率	8.76	%	削減率	4.32	%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・排出量は、前年度と比較して全体で1%の増加となった。これは、本社ビルで「110401設備の運転時の最適化」の運用等により約0.5%削減されたものの、電算第二ビルで新サーバ室の稼働に伴い約1.5%増加したことによる。</li> <li>・原単位については、排出量が増加したことと、総労働時間が減少したことで、0.08増加した。</li> </ul>							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	158	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	110401 設備の運転時の最適化	26	39	26	78
2	エネ起	110401 設備の運転時の最適化	27	10	27	32
3	エネ起	110401 設備の運転時の最適化	28	10	28	11
4	エネ起	150201 照明のLED化	26	2	26	2
5	エネ起	その他 ホスト機の撤去	26	5	26	5
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	996		25	18	25
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	8	3,674	7	3,419	7	3,315	7	3,352
合計	8	3,674	7	3,419	7	3,315	7	3,352

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	1	1	1
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	11	12	12	15
合計	12	13	13	16
自動車総数	46	46	46	45
次世代車導入割合	26.1	28.3	28.3	35.6

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・自動車通勤は特別な事由がない限り、片道5Km未満は禁止している。
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	なし
第三年度実績	なし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	本社移転に伴い、駐輪場を拡充し、自転車通勤のための環境を整えた。	
その他		